

Title	"戦後IMF体制の崩壊"と"1971年-74・5年"
Sub Title	Japanese economy during the collapse of "international monetary system"
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.4 (1990. 1) ,p.694(26)- 717(49)
JaLC DOI	10.14991/001.19900101-0026
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900101-0026

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

“戦後 IMF 体制の崩壊”と“1971年～74・5年”

井村喜代子

目次

はじめに

第1節 アメリカによって惹起された“1971年～74・5年”

第2節 “1971年～74・5年”における日本

第3節 “1971年～74・5年”がもたらしたもの

はじめに

(1) 第2次世界大戦終了以降における世界資本主義にとって、1971年はまさに画期的な年である。アメリカが、ニクソン大統領の訪中発表（7.15）によってベトナム戦争撤退＝事実上の敗北を公的に容認し、ニクソン新政策（8.15）によって“戦後 IMF 体制の崩壊”の不可避性を明らかにしたからである（拙稿「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」(上)(下)、本誌第81巻第3号・1988年、第81巻第4号・1989年)。⁽¹⁾ “戦後 IMF 体制”は、第2次世界大戦後、“冷戦”対抗のもとで構築されたアメリカ主導の資本主義諸国の軍事的・経済的な国際的協調体制の中軸をなすものであり、資本主義諸国の高度成長持続（政策）を支えてきた「枠組み」であるから、その崩壊は、たんに重要事態という以上に、第2次世界大戦後の資本主義諸国における高度成長持続（政策）に対して、一大転換を画するものといえることができる。

この71年の時点ですでに、アメリカ経済の実体と国際通貨の状況からみて、“戦後 IMF 体制の崩壊”を阻止できないことはほぼ明らかであったので、その崩壊の画期は71年とすることができるのではあるが、その崩壊が誰の目にも明らかになるのは、その後の“1971年～74・5年”である。“1971年～74・5年”，世界資本主義は、アメリカの政策と経済動向によって規制されつつ、スミソニアン体制の発足、その崩壊＝変動為替相場制への全面的移行、インフレーションとドル不信の進行、第1次「石油ショック」、上昇率2桁の物価騰貴、74・5年世界的大不況……と、混乱と激動を

注（1） 井村喜代子「再生産構造の特質と矛盾の展開」（『今日の日本資本主義』第3巻所収、大月書店、1981年）を参照されたい。

なお“戦後 IMF 体制”は GATT 体制と相互関連をもった、IMF・GATT 体制というべきものである。この“1971年～74・5年”，GATT 体制もまた動揺と変質を始めるが、“崩壊”とは異なるものであるので、ここでは“戦後 IMF 体制の崩壊”とし、70年代後半以降の局面において GATT の変質を把握することとする。

重ねていく。そしてこの過程が“戦後 IMF 体制の崩壊”の内容とその後の問題を具体的に規定していくことにもなる。したがって、画期の基本を71年とするとしても、“1971年～74・5年”を考察することによって、“戦後 IMF 体制の崩壊”の意味するものも、それ以降に残された問題の所在も、より明確にできるといえよう。

ここでは、かかるかぎり“1971年～74・5年”を対象とするのであって、“1971年～74・5年”における複雑な事態の分析はここでの課題ではない。

“戦後 IMF 体制”は、アメリカの圧倒的な軍事力と経済力（生産力、技術開発能力、国際競争力・貿易収支大幅黒字、金の圧倒的保有）の基礎の上に、一応金交換によって裏づけられたドル＝基軸通貨の安定と、固定レート制の採用とをつうじて、為替相場の安定と世界資本主義の成長持続・貿易拡大をはかろうとしたものと規定できる。

もっとも、ヨーロッパの資本主義諸国が復興し通貨の交換性回復(58)をはたしたまゝに同じ時期、アメリカは金の継続的流出・金保有の減少と対外短期ドル債務の継続的増大の開始に直面、ドル信認の低下・国際通貨危機への途を歩み始めていたのであるから、厳密には“戦後 IMF 体制”が本来的機能を安定的に果たした時期はなかったと言うことも可能である。しかし50年代中葉以降、かかる危機への要因を内包しつつではあるが、“戦後 IMF 体制”の基礎の上に、資本主義諸国は成長持続政策を遂行し、一定期間にわたって高度成長と高雇用を実現していったのである。

(2) 本稿は、敗戦以降の日本資本主義の分析の一環であるが、この“1971年～74・5年”では、資本主義諸国の経済は、アメリカの政策と経済動向によって惹起された“戦後 IMF 体制の崩壊”によって根底的に規定されている。とくに日本は、第IV期(65～71)、ベトナム戦争のもとでの大規模な輸出を前提として巨額の大型化設備投資を実行した後、生産能力の過剰化・設備投資の鈍化傾向が現われ始めたもとで、ニクソン新政策→“戦後 IMF 体制の崩壊”に直面する(前掲拙稿参照)だけに、その影響も深刻であった。それゆえ、日本の分析においても、なによりもまずアメリカによって惹起された“戦後 IMF 体制の崩壊”・“1971年～74・5年”を把握したうえで、それによって日本の動向が規定されていったことを分析の基軸に据えることが肝要であろう。

だが他面、わが国では、政府・財界が“1971年～74・5年”の激動のもとで、「外圧」＝国家的危機を強調しつつ、日本独特のきわめて強力な景気刺激政策と徹底的な“減量経営”を実施していったのであるから、“戦後 IMF 体制の崩壊”・“1971年～74・5年”が日本において展開する特徴と、それをつうじて日本にもたらされた日本独特のものをも明確にする必要がある。“1971年～74・5年”、日本は一方で構造的不況産業を生み出しつつも、新説重化学工業の一部の国際競争力を格段と強化していき、アメリカ産業の衰退・国際競争力弱体化・貿易収支赤字を促進し、世界資本主義に攪乱要因をもたらすもの、貿易摩擦を激化させていくものとして登場していったのである。

“1971年～74・5年”・“戦後 IMF 体制の崩壊”において生み出されたものは、その後の日本経済、アメリカ経済さらには世界経済の動向を規定していくことになるので、ここでの考察はその後の分析の基礎ともなる。

第1節 アメリカによって惹起された“1971年～74・5年”

(1) “1971年～74・5年”の把握においては、つぎのような基礎視角が必要である。

① まず第一に認識すべきは、“1971年～74・5年”の混乱・激動の基礎に、それまでの長期にわたるアメリカの巨額の対外軍事支出・対外援助と民間対外投資をつうじて膨大なドルが海外に流出し累積されていったことと、このドルを中心とした通貨・資金を国際的に運用・移動させる機構（ユーロカレンシー市場と多国籍企業）が強化されたこと、があるという点である。この膨大なドルの対外累積とそれらを一挙に動かしていく強大なユーロ市場・多国籍企業の基礎の上に、そしてまたこれらの動きを媒介とし、これらの動きによって増幅されつつ、“1971年～74・5年”の激動が進展していったのである。

② 第二は、前掲拙稿(下)で明らかにしたように、“戦後 IMF 体制の崩壊”を惹起した根源を、アメリカの軍事・経済の総体において把握すべきことである。すなわち、その根源は、アメリカが国際収支の連続赤字のうえにベトナム戦争を強行したため、④膨大な軍事支出と対外軍事支出・対外援助の拡大に、⑤インフレーション下での一般（非軍需）産業の国際競争力の弱化による貿易収支の赤字転落が加わり、国際収支赤字が危機的状況となったことにあるので、この国際収支危機を④と⑤との両要因の総体（相互規定・相互促進的関連）において把握すべきこと、である。（*以下では、アメリカ一般産業を、超先端軍需関連産業を含まないものとして使用する。）

第2次世界大戦以降、アメリカの国際収支構造は、巨額の軍事支出・対外軍事支出・対外援助と対外資本流出を、生産力の圧倒的優位にもとづく貿易収支黒字でまかなう構造であったから、④の要因のうえに、⑤の国際競争力の弱化・貿易収支赤字転落が出現したことは、国際収支にとって決定的であった。ただし70年頃の時点ではなお、アメリカの貿易収支赤字転落・一般産業の生産力優位性の喪失といっても、製造業自体の貿易収支は黒字であり、その内容は、70年代後半以降における深刻な内容——貿易収支赤字規模の巨大さと製造業の赤字がそのかなりを占めること——と比較すれば格段の差異がある。⁽²⁾ここでは70年代後半以降深刻化する事態を念頭において、アメリカ産業の“衰退開始”とした。

“戦後 IMF 体制の崩壊”・“1971年～74・5年”の把握においては、①と②がいずれも、それに先立つ過程において進行しベトナム戦争強行の過程で急速に深化したものであることを充分理解したうえで、①の国際通貨面からの考察と、②のアメリカ経済の面からの考察とを総合する基礎視角

注(2) アメリカの貿易収支は71年に赤字転落したが、70年代前半ではなお、アメリカの石油備蓄政策による多額の石油輸入・石油価格上昇が大きく、製造業、うち機械・輸送機器計は以前からの黒字幅の減少傾向が続いていたがなお、黒字であった。

1886年には全体の貿易収支赤字1,636億ドル、製造業における貿易収支赤字は約1,103億ドル、うち機械・輸送機器計の貿易収支赤字は663億ドルにのぼる（Statistical Abstract of the U.S. 1988, p. 769. より概算）という驚異的变化を示し、この傾向はさらにいっそう強くなっている。

が必要である。もっとも、①と②は相互に関連しあい、相互に促進しあう関係にあるから、両者の総合的把握なしには、一方の把握自体が充分にならないのではあるが、これまでの分析ではいずれか一方を重視するものが少なくなかったように思われる。⁽³⁾

上の①と②とを総合的に把握する基礎視角は、ニクソン新政策の把握においても、“1971年～74・5年”の把握においても、さらにはそれ以降の問題の把握においても、不可欠なものである。アメリカがニクソン新政策以降において、②の問題の根本的解決をはからなかったばかりかそれをかえって悪化させていったこと、それをつうじて①のドルの対外流出・対外累積を激増させていったこと——ここに“1971年～74・5年”の混乱・激動のあいつぐ根源があると同時に、70年代後半以降をきわめて不安定・不確定なものとしていった根源があるのであるから。

以下ではかかる基礎視角から“1971年～74・5年”の重要な点のみを指摘する。

(2) 71年、ニクソン新政策の発動を余儀なくした原因は、上に指摘した②の④・⑤によって国際収支が危機的となり、これが①の基礎上で、ドル不信による国際通貨危機の頻発を惹起したことにある。したがって、当時のアメリカにとって基本的に必要であったのは、国際収支の根本的改善によって基軸通貨・ドルを安定させること、そのために軍事支出・対外軍事支出・対外援助を大幅に削減するとともに、インフレーション抑制とアメリカ産業の生産力発展によって貿易収支を改善すること、であったはずである。

しかしながら、ニクソン新政策は、金・ドル交換停止によってドルを金保有・金交換という制約から自由にし金問題を顧慮することなく国内・国外経済政策を遂行できるようにするとともに、他方では為替レートの変更と輸入課徴金によって国際競争力の回復・貿易収支の改善をはかろうとしたのである。71年12月、10カ国蔵相会議をへて多国間為替調整——ドル切下げ（金1オンス=35ドル→38ドル、金平価7.89%切下げ）と黒字国の対ドルレート切上げ（円16.88%切上げ、西独マルク13.58%切上げ、英ポンド・仏フラン8.57%切上げ等）——と、為替変動幅の拡大（基準レート上下各1%から2.25%への拡大）によって、固定レート制の再編（=スミソニアン体制の発足）がはかられた。

なおここで注目しておくべきことは、アメリカがニクソン新政策の後にも、国際収支赤字の一大要因である対外軍事支出・対外援助を（60年代後半の急増傾向をストップしたとはいえ）依然として維持しつづけたことである。⁽⁴⁾

(3) アメリカは、ニクソン新政策において問題の根本的解決をはからなかったばかりではなく、新政策発表後、常軌を逸した通貨膨張と法人税免税等の減税措置による強力な景気刺激政策を遂行し、事態をかえって悪化させていったのである。

通貨供給はニクソン新政策直後の一時的減退の後、急激な増大をつづけ、71～3年の通貨供給（ M_1 、 M_2 とも）の平均増加年率は、65年以降のアメリカのインフレーションの原因を作ったといわ

注(3) この時期にかんする研究・論議は膨大な数にのぼる。最初は、その分類・検討を付ける予定であったが、あまりにも多種多様の論議があるうえ現在となつてはその意味を失ったものも少なくないので、紙数の制限されているここではすべて割愛し、別の機会にする。

れるジョンソン政権下での通貨供給増加率を超えるものとなる。ここでの膨大な通貨供給は、金・ドル交換停止後、ドルが金交換という制約から自由になったことによって可能となったものであるが、かかる政策はアメリカが抱えていた問題を悪化させ、インフレーションの再燃、貿易収支赤字の増大・大幅国際収支赤字の継続・ドル不信の強化、国際通貨危機の再燃……をつうじ、スミソニアン体制をわずか1年足らずで崩壊させることとなる。

アメリカでは、69年以降、インフレーション抑制のため金融引締めと軍事支出をはじめとする財政支出の削減によって、ベトナム戦争で繁栄していた航空・宇宙産業等の軍需関連産業において69年末から生産能力過剰が深化しつつあった。自動車産業もこの政策と外国小型車の攻勢によって販売台数の激減・生産能力の過剰に陥り、製造業全般に生産能力過剰化が波及し始めていた。製造業全体の操業率は66年91.1%（ピーク）から、69年86.7%、70年79.2%、71年77.4%へと低下していた。これに対し70年半ばから積極財政と金融の大幅緩和に転換したが、効果のあがらないままにニクソン新政策となったのである。

ニクソン新政策後の急激な通貨供給増大による景気刺激政策は、72年はじめから景気回復をもたらしたものの、本格的な設備投資を生み出すことはできなかった。アメリカではそれまでの長期にわたる膨大な軍事力増強体制のもとで、軍需関連産業に対する巨額の研究開発費、高利潤の保証、有能な技術者・労働者の集中がすすみ、他方一般産業（非軍需）の巨大独占企業は多国籍企業化によってアメリカ技術と国外の有利な条件を結合して国外で設備投資・生産活動を展開していったため、自国内での一般産業では生産力の発展（革新的新生産方法の開発・新産業の開拓）は低迷するようになっていた。過剰生産能力が存在するうえ、革新的な新生産方法の開発・新産業の開拓がないもとでは、本格的な設備投資を期待できるはずはない。事実、この時期、多国籍企業化したアメリカ独占企業は、需要の持続的拡大を期待できない自国内で生産力発展のための設備投資をはかるよりも、国内の低金利及び予想されるインフレーションとドル減価に対して自己の資産価値を増大させようと、活発な通貨投機に走った。このことは、自国の貿易収支改善に逆行するとともに、短期資金流出によって直接アメリカ国際収支を悪化させる作用を果たした。

こうして急激な通貨供給増大のもとで、新政策の物価凍結により一時鎮静したインフレーション

注（４） 前掲拙稿で指摘したように、アメリカは軍需生産を保持しつつ対外軍事支出を削減するため、60年代後半以降、軍事支出相手国に対しアメリカからの武器・軍事施設等の購入を要求しており、それによる対外軍事支出のアメリカへの還流は拡大傾向を示す（前掲拙稿、上、32～3頁）が、この時期一段と拡大している。アメリカ軍事支出は70～75年約48億ドル前後を持続しているが、アメリカへの還流額は70年15億ドル、71年19億ドルから73年26億ドル、74年34億ドル、75年40億ドルと激増、75年には対外軍事支出の海外流出額は大幅減少となっている（Survey of Current Business, June 1981.）。第1表の「軍事収支」は、対外軍事支出総額から還流額を控除した額＝純流出額である点、注意する必要がある。

このかぎりでは国際収支面では対外軍事支出海外流出額の削減となっているが、対外軍事支出それ自体の削減ではなく、かかる還流による形での削減には限界があり、再度対外軍事支出純額の拡大となる可能性をもつ。事実その後70年代後半以降再度拡大している。またかかる形で、外国へ武器輸出を激増していることは、それ自体としても注目すべきことである。

第1表 アメリカの国際収支

(単位 100万ドル)

	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年
A 貿易収支	2,603	-2,260	-6,416	911	-5,505	8,903
輸出	42,469	43,319	49,381	71,410	98,306	107,088
輸入	-39,866	-45,579	-55,797	-70,499	-103,811	-98,185
B 貿易外収支	3,171	4,683	4,673	10,322	14,898	14,081
うち 軍事収支	-3,354	-2,893	-3,420	-2,070	-1,653	-746
うち 投資収益収支	6,231	7,271	8,192	12,153	15,503	12,787
C 移転収支	-3,443	-3,856	-4,052	-4,103	-7,431	-4,868
D 経常収支 (A+B+C)	2,331	-1,433	-5,795	7,140	1,962	18,116
E 長期資本収支	-6,203	-9,568	-5,384	-6,739	-6,702	-19,011
うち 直接投資収支	-5,993	-7,534	-7,112	-8,555	-3,867	-11,014
F 基礎収支 (D+E)	-3,872	-11,001	-11,179	401	-4,740	-885
G 短期資本収支	-6,486	-9,954	1,948	-2,784	-1,733	-9,023
H 誤差・脱漏	-219	-9,779	-1,879	-2,654	-1,458	5,917
I 総合収支 (F+G+H)	-10,577	-30,734	-11,110	-5,037	-7,931	-3,991
J (参考) 軍事贈与	± 2,713	± 3,546	± 4,492	± 2,809	± 1,817	± 2,217

資料出所) A, B, C, H, J については Survey of Current Business より各年の改訂後の数をとる。E, G については IMF International Financial Statistics, Vol. 31, 1978. より。その他は計算した。

は72年以降再燃の兆しをみせた。貿易収支赤字は72年には通貨膨張・景気回復による輸入拡大が加わって、71年より3倍近い激増を示した(第1表)。国際収支赤字は72年規模縮小する(第1表)とはいえ、71年、72年の2年間の赤字額は66年~70年の過去5年間の赤字合計額の約2倍にのぼる。

このアメリカの貿易収支赤字と民間企業による巨額の投機的短期資本の流出によって、国際流動性はかつて例をみない顕著な増大を示した。外国通貨当局全体のもつ公的流動性(金、外貨、SDR、IMF準備ポジション)は60年代をつうじて拡大傾向を示し69年年末790億ドルであったが、70年代に入ると、最初の3年間で約2倍に激増、72年末1,590億ドルとなる。先進6カ国の外貨準備高はニクソン新政策後激増、新政策直前の71年7月からわずか2年間で391億ドル増大し、73年7月には875億ドルとなった。他方アメリカ上院関税委員会の報告書は、アメリカ系多国籍企業の所有する海外短期資産は71年末2,678億ドルと推定、これは71年末の世界の「工業国」(IMF規定)の外貨準備の約3倍強、世界の総外貨準備の約2倍にのぼるが、その後さらに急増していったのである。しかも多国籍企業はこの短期資産保有のみではなく、活動諸国からの資金動員力を持っている。71年~73年、ユーロ・ダラーは急増し、ユーロ市場規模(ネット)は70年末570億ドルから73年末1,320億ドルへ拡大した(BIS統計)。

かかる基礎上で、ドルへの信頼は急速に低下し、73年1月、金価格高騰と猛烈なドル売り・マルク買い投機が再燃(国際通貨危機第2波)、西独通貨当局は59億ドルにのぼるドル買いを行なうが、2月12日ついに為替市場を閉鎖、変動相場制へ移行した。アメリカは2月13日ドル平価の再切下げ(SDRに対し10%切下げ)を実施するが、外国為替市場の動揺は収束できず、2月、各国はあいつい

注(5) Committee on Finance U.S. Senate, "Implications of Multinational Firms for World Trade and Investment and for U.S. Trade and Labor", Feb. 1973, pp. 536~541.

(6) 深町郁弥『現代資本主義と国際通貨』(1981年、岩波書店)第4章。日本興業銀行特別調査室編『ユーロカレンシー市場(増補版)』1979、金融財政事情研究会等を参照。

で変動相場制へ移行した。ロンドン金自由市場の金価格は高騰、70年末金1オンス37.375ドルから73年7月115.6ドルを記録した。3月の一連の蔵相会議は変動相場制の継続を承認、スミソニアン体制の崩壊が公認された。ここに“戦後IMF体制”は文字どおり崩壊した。

アメリカでは、72年の景気回復について年末には一応設備投資拡大が始まるものの、生産活動の拡大をはるかに上回る通貨供給増大の持続によって、インフレーションが73年1月（物価の政府統制緩和）以降急速に速度を早め2桁上昇となった。73年6月以降、インフレーション抑制のために総需要抑制政策が余儀なくされ、景気は早くも下降局面に入る。景気刺激とインフレーション抑制を目指したニクソン新政策の完全な破綻であった*。「石油ショック」に先立って2桁インフレーションが出現、総需要抑制政策が余儀なくされていたことに注目すべきである。この総需要抑制政策がとられた直後に「石油ショック」が出現した。（* 貿易収支は73年末には黒字になるが、これは二度のドルの切下げとドル相場下落の効果と、ソ連の凶作による73年農産物輸出の2倍近い激増とを主因とするもので、貿易収支の本格的改善はみられない。）

アメリカ以外の資本主義諸国の動向は、60年代後半の国際通貨危機～ニクソン新政策以降、アメリカの経済政策・経済動向によって大きく規定されている。アメリカ以外の資本主義諸国はニクソン新政策によって予想される不況を防止するため、通貨増発にもとづく景気刺激政策を遂行していたが、アメリカでの常軌を逸した通貨膨張・景気刺激政策によってアメリカの輸入急増＝対アメリカ輸出の拡大とともに、アメリカの貿易収支赤字とアメリカ民間短期資本流出による大量のドル流入に直面する。72年以降、程度の差はあれ、景気回復と、しかし同時にインフレーション加速化がもたらされた。

スミソニアン＝固定レート維持体制では、ドルは金交換の裏づけがなくなったにもかかわらず基軸通貨としての特権的地位を占めていたが、このもてアメリカがドルの特権に依拠して国際収支赤字を放置しつづけ、ドルの信認低下を放任しておくならば、アメリカのインフレーションはその他諸国にインフレーションを誘発する起爆剤となるし、国際通貨危機の起爆剤ともなる。固定レート維持体制のもて、アメリカの国際収支赤字の放任からドル再切下げが予測されれば、ドルをマルク等の強い通貨に交換する動きが強まりそれがさらにいっそうの通貨投機・ドル売りを促進していき、ドルの流入した国の通貨当局は（切下げが予想される）ドルを購入して公的準備を増大させざるをえない。この時期、アメリカ以外の諸国で、インフレーションをアメリカからの輸入インフレーションと非難する見解が強かったのはこのためである。

しかし、各国のインフレーションをすべてアメリカからの輸入インフレーションとみなすことは一面的といわねばならない。ヨーロッパ諸国や日本もまた不況対策として独自に通貨増発にもとづく景気刺激政策を遂行していたのであるし、ドル流入が大きい国際収支黒字国では、インフレーションをとんでも国内通貨増発による景気刺激を実施し通貨切上げを回避したほうが良いという“調整インフレーション論”的見解が、程度の差はあれ存在し、ドル流入に対応して国内通貨供給を拡大していったのである。したがって、インフレーションの波及について、各国も責任をおっているのである。

(4) 以上のアメリカの国際収支赤字・ドル減価進行の放任とアメリカをはじめとする先進諸国の

インフレーションは、中東産油国の不満をいっきょに爆発させ「石油ショック」を惹起していった。

メジャーズの独占的支配下にあった中東原油の価格は長期的に低下しており、この低廉な石油の大量利用は、第2次世界大戦後エネルギーの石油転換を遂行した先進資本主義諸国の高度成長を支える柱の一つであった。だが、この間先進諸国の物価は上昇傾向にあり、中東産油国の交易条件は悪化していた。(IMF年報によると、60～70年、先進諸国の輸出価格は年率1.5%上昇、この間原油の輸出価格は年率1.0%低下、石油輸出国の交易条件は年2%低下した。IMF, Annual Report, 1974, p.13, 19.)

中東産油国は、原油の大量採掘、低廉な価格、先進資本主義諸国からの輸入工業製品の相対的高価格に対して不満を強め、60年9月産油5カ国がメジャーズの公示価格引下げ(59.2, 60.8)に対抗して「石油輸出国機構(OPEC)」を創設、公示価格についての交渉力強化に努力し、ニクソン新政策以降もドル減価とインフレーションのあいづぐもとで協定を重ねていたが⁽⁷⁾、展望のない事態の進行に不満をいっきょに爆発させていった。

第4次中東戦争勃発(73.10)を契機に、「アラブ石油輸出国機構(OAPEC)」(68年結成)は親イスラエル国に対して石油輸出の禁止措置をとり、OPEC諸国は原油の公示価格の大幅引き上げを発表(73.10, 73.12)、アラビアンライト公示価格は73年1月1バーレル当り2.951ドルから74年1月11.651ドルへと約4倍となった。(原油の実勢価格も第4次中東戦争前2.625ドルから10.46ドルへと約4倍に高騰した。)この「石油ショック」が先進諸国にとって「ショック」であった所以は、約4倍という大幅値上げのみではなく、産油国が石油に対する価格管理、供給規制等の管理権を掌握し、原油に対する所有権をも拡大していったことである。第2次大戦以後における長期にわたるメジャーズの支配に対する大変革であり、発展途上国の目ざす「新国際経済秩序」(NIEO)の要求提示でもあった。

産油国の動向は、その他の原料供給国の結束を促進し、銅輸出国政府間協議会(68)について、コーヒー輸出国機構、鉄鋼輸出国機構、南洋材輸出国機構の結成、ASEAN5カ国輸出国機構の結成準備があいついだ。これら動向と国際通貨危機のもとで、投機的買付け・ヘッジ買いが活発化し、国際原材料価格は高騰した。第1次産品価格の代表的総合指数であるロイター指数は過去のピークである朝鮮戦争時51年4月627.3を72年9月に超えて71年9月502.6から73年6月1,004.5、74年3月1,395.6へと急上昇する。72年年間上昇率40%、73年年間上昇率83%である。

(5) 「石油ショック」は、先進資本主義諸国で膨大な通貨が供給され続けた基礎上で出現し、この基礎上で関連産業の巨大独占企業は原油高騰を有利に価格へ転嫁するよう対応したため、卸売物

注(7) OPECは、カラカス会議(70.12)、テヘラン協定(71.2)、トリポリ協定(71.4)をつうじて、公示価格についての交渉力強化に努力していたが、ニクソン新政策以降のドル信認動揺・ドル減価のもとで、要求を強化した。ジュネーブ協定(72.1)では、ドル建て原油がドル切下げによる不利益をうけないよう公示価格を引上げることと今後の引上げ方を決定、ジュネーブ補足協定(73.6)は、73年年頭の国際通貨危機→変動相場移行にともない、通貨変動により迅速に対応して公示価格を調整するようジュネーブ協定を変更した。これとともに、産油国政府の外国石油会社への事業参加(72.10。サウジアラビアと石油会社の間でニューヨーク協定)と国有化(アルジェリア、イラク、ヴェネズエラ)の動きが強まった。

価は西独以外は2桁上昇となった。

アメリカをはじめ各国は、以前よりもさらに強力な総需要抑制政策をとることを余儀なくされ、この総需要抑制政策強化を直接の契機として、74・5年資本主義各国ともに大不況に陥っていったのである。アメリカでは、73年以降の急激なインフレーションによる実質購買力削減に雇用不安が加わり、実質個人消費の減少が生じ、これが景気後退の出現を倍加する作用を果たした。総需要抑制政策は、景気回復後の72年末以降設備投資が生じ始めた後であり、さらにまた各種原料に対する巨額の投機的な買付けが生じていた後であっただけに、総需要抑制政策によって、設備過剰化は倍加されるとともに、投機的な買付けが一転して激減、在庫売りに転じ、景気後退を急激なものとした。また、これまでの膨大な通貨供給の累積した基礎上で2桁インフレーションが出現した直後であったため、不況とインフレーションとの併存する事態——いわゆるスタグフレーション——が出現した。アメリカの景気は73年11月をピークに急速に下降に転じ、74年実質成長率はマイナス（-0.3%）となる。

74・5年、資本主義諸国は、第2次世界大戦終了後をはじめて各国同時に実質GNPの減少＝マイナス成長（実質）を記録、戦後最高の失業率・世界貿易（数量）の縮小・工業生産の激しい低下となる。第2次大戦以降では、不況のほとんどは実質成長率の低下にとどまっており、マイナス成長（実質）はごく一部の国でみられただけであるので、マイナス成長（実質）が各国同時に出現したことは、戦後をはじめてであった。この不況と原油価格高騰とによって先進資本主義諸国の多くは国際収支赤字に陥り、世界貿易縮小と世界的な大不況とが相互促進していった。また、第2次大戦以降では、各国とも景気後退期にも個人消費支出は減少せず、このことが景気下降の下支えとなっていたが、ここではじめて個人消費の絶対的減少が生じたことも、74・5年世界的な大不況の特徴であった。他方、「石油ショック」は非産油発展途上国の国際収支の大幅赤字・経済困難・貿易縮小を促し、世界資本主義はこの面からも南北問題の深刻化を抱えていくことになる。

(6) 74・5年の世界的な大不況は、「石油ショック」後のインフレーション加速化に対する総需要抑制政策を直接の契機として出現したが、しかし問題の根源は「石油ショック」それ自体にあるのでは決していない。

74・5年の大不況の根源は、あくまでも“戦後IMF体制の崩壊”を惹起した事態にあるのであり、それがその後なら解決されないどころかかえって悪化したことにある。これまでの考察の示すところでは、たとえ「石油ショック」がなかったとしても、70年代初頭の時点で、アメリカ経済の内実と国際通貨危機によって、“戦後IMF体制の崩壊”とアメリカを中軸とした世界経済の混乱・低迷は不可避であった。また、ニクソン新政策後の通貨膨張による景気刺激政策も、アメリカの一般産業の生産力発展・そのための本格的な設備投資を実現することができず、膨大なドル流出・ドル信認低下・スミソニアン体制崩壊と、インフレーション→総需要抑制政策を生みだしていったのであって、「石油ショック」がなかったとしても、インフレ下での世界的な不況は不可避であったといえる。「石油ショック」は（74・5年不況への影響にかぎれば）急激な価格上昇→より強力な総

需要抑制政策を惹起することによって、不況発生の契機を与えるとともに不況の落込みの程度を深化したにとどまる。

なお、74・5年不況が世界で同時に出現したことから、これを世界的循環性恐慌とする見解も生じたが、前掲拙稿及び本稿はかかる立場の基本的な誤りを明らかにしてきた。

アメリカは、“戦後 IMF 体制の崩壊”に直面しつつも、ニクソン新政策以降、景気刺激政策にはじまる一時的な弥縫策を繰り返していき、資本主義諸国はこれに呼応した政策をとっていったので、そのかぎりでも共通性のある事態が進行したのである。それは世界的な循環性好況→循環性恐慌の展開とは質を異にするものである。

(7) 以上、“1971年～74・5年”において“戦後 IMF 体制の崩壊”は完全な姿をとって出現した。この結果、“戦後 IMF 体制”のもとで一応存在していた生産力発展の刺激作用もインフレーション抑制の歯止めも無くなっていった。“戦後 IMF 体制”は、一応金交換によって裏づけられたドルを基軸通貨とし、固定レート制を採用することによって為替相場の安定をはかり、そのもとで資本主義諸国の成長持続政策の遂行と世界貿易の拡大を意図したものであるが、そこでは、アメリカ以外の資本主義諸国は、固定レート維持の義務を負うことをつうじて、国際収支の均衡化のために生産力の発展とインフレーションの抑制をはかるよう要求されていた。アメリカ以外の諸国にとっては、国際収支の均衡化が至上命令であって、アメリカのように国際収支赤字を年々継続することや国際収支赤字のもとで積極財政政策をとることなど、許されなかった。50年代後半以降における西欧諸国・日本の高度成長政策は、新産業の開拓・新生産方法の導入のための設備投資を軸としていたが、そこでは“戦後 IMF 体制”からの要求が促進作用を果たしていたと思われる。ただし、アメリカにおいてインフレーションがすすむと、それはその範囲内で他国に対してインフレ抑制の要請が緩和されるという関係にあった。

アメリカのみは、国際収支の赤字を放置しても自国の不換通貨＝ドルで決済できる特権をもっていたから、国際収支赤字の持続やインフレーションの発生に対する抑止力は弱かったが、しかしアメリカにあっても外国通貨当局に対して金・ドル交換の義務を負うかぎり、金保有高と対外短期債務（とくに公的関係保有分）との比率や、自由金市場での金価格の動向を配慮しなければならなかったし、そのかぎりでも国際収支赤字やインフレーションに一定の歯止めが存在していたのである。

“戦後 IMF 体制の崩壊”は、かかるアメリカの国際収支赤字・インフレーションに対する歯止めをいっきに取除いてしまった。アメリカが、金・ドル交換停止後に、すでにみた膨大な通貨膨張による景気刺激政策を強行し、その後アメリカの財政赤字・国際収支赤字が驚異的な規模に拡大していったことは、その現われである。そして、アメリカは“1971年～74・5年”の過程で、それまでよりもはるかに膨大なドルの対外流出・対外累積をもたらし、よりいっそう多様な国際金融市場とより強力な多国籍企業を生み出していったのである。変動為替相場制については、当初は、その採用によって「国際収支問題は完全に解消される」、「流動性問題を解消する」という見解が支配していたが、⁽⁸⁾ 現実はいかばかりの見解がまったくの幻想にすぎないことを明らに出していった。この見

解は、国際収支が貿易収支ないし経常収支のみから成り立っており、それのみと為替相場が直接結合して変動するかのように把握している点で、またこの変動相場制が、本節冒頭で指摘した①②の要因がさらに悪化した基礎上的のものであることをまったく無視している点で、基本的に誤っているが、不安定性に充ちた変動為替相場制の現実は次稿の対象である。

なお、72・73年、アメリカのインフレーションが世界に波及したので、一般に固定レート制はインフレーションを世界的に波及させる機構であり、いわゆる“輸入インフレーション”を不可避とする、という見解が少なくなかった。

しかし、そこには混乱がある。スミソニアン体制での事態は、すでにみたように、それまでの膨大なドルの対外累積の基礎上で、アメリカが膨大な国際収支赤字を続け、金・ドル交換から自由になったドルを乱用して異常な通貨膨張による景気刺激政策を行なうことから惹きされたのである。“戦後 IMF 体制の崩壊”にともなう事態であって、固定レート制一般の問題では決してない。

世界的な不況後、資本主義諸国は長期化する不況・世界貿易の大幅縮小に悩むが、相対的に輸出依存度が低く世界貿易縮小の影響が相対的に軽微であったアメリカは、ソ連の穀物不作に対する穀物輸出拡大等による貿易収支改善とオイルマネーの還流によって国際収支改善をはかり、景気も早期からの景気刺激政策によって他国に先んじて回復に向う。しかし、アメリカ産業自体の再生・国際競争力改善にもとづかないかかる国際収支改善・景気回復が、たんなる一時的なものにすぎないことは直ちに露呈する。

第2節 “1971年～74・5年”における日本

(1) 日本では、第IV期(65～71)ですでに大規模な対米・対アジア輸出を前提とした大型化設備投資を実行し、その後主要産業で生産能力の過剰化が現われ始めた状況のもとで、ニクソン新政策が出現し、しかもそれは、日本と西独を中心とする為替レート切上げと輸入課徴金によってアメリカの国際競争力回復を意図したものであったから、日本にとっての衝撃はとりわけ大きかった。

これに対し、わが国政府は、財政・金融を動員して異常ともいえる通貨供給を軸に、強力な景気刺激政策を遂行していった。そこでは一貫して新鋭重化学工業の利益の擁護が最優先されたが、とくに第IV期の大型化設備投資をつうじて輸出への依存度を深めた輸出関連産業を重視する立場が堅持されていたと思われる。ここでの通貨膨張は、④外貨流入によるものと、①国内的要因によるも

注(8) M. フリードマン、新開陽一訳『インフレーションとドル危機』(日本経済新聞社) 186, 187頁。
また、変動相場制下で不安定化投機が生じる危惧についても完全に否定され、変動相場制では「投機が安定化に貢献したとの見解を裏づける証拠が圧倒的」(191頁)といわれた。

『昭和48年版経済白書』も、変動相場制が「理論的に」優れたものであると強調している。変動相場制では「国際収支の均衡は自動的に確保される」、「需給のアンバランスは為替相場の変動によって調節される」、為替相場の変動によって「世界的インフレーションの国際収支面を通じる波及は抑えられ、不況期における輸出ドライブも働きにくくなる」という(106頁)。同様の見解は『通商白書』等にもみられる。

のとに大別されるが、④と⑥の比率は時期的に変化する。

① まず71年以降、巨額のドル流入に直面するが、わが国の政策はこれによる異常な国内通貨膨張を容認あるいは助長するものであった。

日本ではすでに70年からニクソン新政策前までにおいて、貿易収支黒字の累積のうえにアメリカの国際収支危機・ドル信認低下によるドル流入が加わって、71年1～6月の外為資金の散超額は、前年同期の1,800億円から1兆4,000億円へと「異常」な激増を示していた。⁽⁹⁾

かかる状況下であったにもかかわらず、ニクソン新政策発表後、わが国だけは外国為替市場を閉鎖しなかったため、ドル切下げ・円切上げ予想にもとづく激烈なドル売りにみまわれた。新政策発表の71年8月16日（日本時間）から27日までの12日間（日曜日を除けば11日間）において、外為市場における売買総額は56億2,700万ドル、これから輸入決済等のためのドル買い分を控除した売超総額は38億9,500万ドルにのぼり、その大部分は1ドル=360円レート維持のため日銀によって買い上げられた⁽¹⁰⁾。この激烈なドル売り・円買いによって、大商社・大企業・銀行は巨額の為替差益を獲得し、日銀は巨額の為替差損を蒙った⁽¹¹⁾。大商社・大企業がこれによって入手した円は借入金の返済にあてられず、ここで国内に散布された円は、その後における物価上昇の原因となる。これは重大な政策の誤りであるが、かかる政策選択のなかには大企業・銀行・とくに新鋭重化学工業の輸出関連企業・大商社の利益の擁護を最優先させる政策担当者の姿勢が反映されている。

② その後、スミソニアン体制迄の変動相場制下においても、わが国政策担当者は円切上げを極力阻止する立場を固持し、日銀介入によって巨額の流入ドルを買支えたが、これもまた、輸出産業の利益擁護をとくに重点的に考える立場の現われといえる。円切上げが不可避と予想されるもとの日銀の介入買いは、投機的ドル売りを倍加し日銀の介入買いをいっそう促進することになった。

注（9） 企業企画庁編『現代経済の展開』242頁。

（10） 主要なドル売りの一つは、輸出前受金の大量流入である。これは、為替レート変更にそなえたリース（ドル建て輸出代金の早期回収）といわれるが、そのかなりの部分が投機的なものとみることができ。輸出前受金制度は、輸出契約が成立すれば、貨物の輸出認証の1年以内前（プラント輸出では3年以内前）に輸出代金を受取ることができる制度であるが、一般には商品を受取る前に支払いをする業者は少ないのであり、実際は輸出商社・メーカーの在外支店が、現地の外国銀行等から融資を受け日本の商社・メーカーに送金するという形態をとった、投機的性格が強いものといえる。

ドル売りのいま一つは、外為銀行による。外為銀行は外国銀行からの借入れによってドル売りを行なった。（これは大蔵省の残高規制によって増加が抑制された。）

このほか、従来、外為銀行が、「外為資金貸付制度」によってドル債権をかかえていたのを、日銀が買戻したため、大量のドル売りとなった。

以上についての公的説明は、『日本銀行百年史第六巻』（1986年）第6章1（2）、及び大蔵省国際金融局短資課長淡野勝巳「変動相場移行前後の短資対策」（大蔵省広報『ファイナンス』1971年10月号）参照。

他方、渡辺武「1971年8月の為替投機——国会からの報告——」（『経済』1972年4月号）は、国会での政府追求から得た事実を詳しく伝えている。

（11） 71年末の円切上げにより、日本銀行は4,508億円の為替差損を生じたという。（『日本銀行百年史第六巻』341頁）

（12） 円切上げ阻止の見解については『日本銀行百年史第六巻』第6章1（1）を参照。

第2表 資金需給実績

(単位 億円)

年	銀行券	財政資金	うち		資金過不足	準備預金	日銀信用	うち		
			国債	外為資金				貸出	債券売買	買入手形
1970年	7,447	-4,865	-6,152	4,466	12,540	-812	13,352	4,116	7,866	—
1971年	8,517	23,932	-14,813	43,998	-19,161	35	-19,196	-16,725	958	—
1972年	19,030	-1,101	-15,806	17,397	21,441	-782	22,223	14,413	-1,631	7,159
1973年	17,884	-23,224	-12,724	-18,840	44,532	-12,672	57,204	1,474	22,693	33,166
1974年	15,687	9,585	-13,659	-3,784	12,907	-3,533	16,440	-5,914	20,720	1,505
1975年	9,493	24,010	-31,871	-6,278	-7,593	4,485	-12,078	992	5,523	-18,593

資料出所：日銀『経済統計年表』 注)「その他」は省略してある。

(13)
(日銀のドル買い介入は、9月～12月において30億ドルを上回る。)

③ スミソニアン体制における円切上げ以降も、わが国の輸出は、不況下の輸出ドライブに、72年以降のアメリカの景気回復による輸入拡大とインフレーション再燃が加わったため、アメリカ・東南アジア向けを中心に拡大を続け(輸出総額の対前年増大率は71年24.3%、72年19.0%、73年29.2%)、貿易収支黒字による外貨流入が拡大した。そのうえ、アメリカの貿易収支赤字激増・国際収支赤字拡大傾向によるドル不信の強化とアメリカの金融緩和政策・低金利によってヨーロッパと日本への短期資本の流出が促進された。

以上の結果、外国為替特別会計をつうじての円の民間流出額(同会計の対民間払い超)は、69年3,494億円、70年4,466億円から、71年には4兆3,998億円へと激増、72年1兆7,397億円である。これに対して日銀は71年には都市銀行等への貸出しを1兆6,725億円(8月以降、1兆4,178億円)だけ回収し、71年8月発足した輸出手形制度によって3,000億円を吸収したが、これだけでは、上の膨大な外為会計払超に対してはきわめて微力であった(14)(第2表参照)。

(2) しかも、かかる状況のもとで、72年7月発足した田中内閣(～74.12.9 辞職)はスミソニアン・レートを維持し不況と円再切上げを阻止するための“調整インフレーション論”と“日本列島改造論”(15)とによって、財政大膨張政策と金融超緩和政策を推進していったのである。

“調整インフレーション論”は、このまま国際収支黒字を持続すると円再切上げとなるので、円切上げを防止するために、日本はむしろインフレーションが生じることも覚悟して、過大な資金供

注(13) 同上、332頁。

(14) 外為特別会計をつうじての円の民間流出があったさい、民間企業に激増した資金を、金融機関が従来の貸付金返済によって吸収し、日銀がそれを吸収することを十分実施すれば、国内資金過剰化の影響は緩和されたはずである。しかし、これが十分実施されないばかりか、本文以下で指摘するように、この時期に金融緩和によって民間企業の借入は拡大していったのである。

なお、第2表では国債発行は市中消化をつうじて資金(民間資金)を吸収する面が出ているが、しかし、この時期には、71年激増した国債は1年以後に担保による日銀貸出の急増や、日銀買上げによる資金供給の急増をもたらす作用を果たしている。

(15) この時期には、貿易収支黒字・国際収支黒字に対する「円対策」が71年6月以降再三出されているが、中心は輸入面での自由化促進・関税率引下げと、資本自由化・経済協力(資本輸出)推進であり、輸出については「正常化」と一応いわれ、輸出先をヨーロッパ等へ向けること等が指摘されているが、従来の輸出拡大傾向自体は堅持する立場といえる。

給によって設備投資拡大→景気上昇を刺激しようとするものである。

他方、田中首相が就任直前に発表した『日本列島改造論』（日刊工業新聞社、1972年）は、高度成長の時代は終わったとみる人が少なくないのに対し、「これまでの民間設備投資主導＝輸出第一主義の経済運営を転換して、公共部門主導による福祉重点型の路線を政策の根幹にすえ、その実現につとめるならば、日本経済はまだまだ高い成長を持続していくことが可能なのである」とする。工場の地方分散・「工場再配置」・新地方都市開発とそこでの省力化・公害防止のための投資をすすめ、それらを9,000キロ以上の新幹線網・1万キロの高速道路網・7,500キロの石油パイプライン網の建設によって結んでいこうという構想であった。そこでは大規模な公共建設事業主導による高度成長の実現が志向され、具体的に多数の地方の開発構想が示されていただけに、通貨膨張政策を倍加・促進するとともに、開発予定地関連の土地買占めを促進した。

国債発行は71年度補正予算以降激増し、新規発行額は70年度の3,472億円（国債依存度4.2%）から71年度1兆1,871億円（12.4%）、72年度1兆9,500億円（16.3%）、73年度1兆7,662億円（12.0%）へと一大拡張をとげた。一般会計歳出規模の急激な拡大（対前年度増大率、71年度16.8%、72年度24.8%、73年度23.9%）、財政投融資の大型化（71年度5兆0,087億円、対前年度増大率31.8%、72年度6兆378億円、17.4%、73年度7兆4,134億円、22.8%）もすすむ。

金融面でも超緩和政策がとられた。公定歩合引下げはすでに70年の設備過剰化に対応して開始されていた（70.10.28）が、その後の再三の引下げによって公定歩合は72年6月以降4.25%という未曾有の低さを記録した。銀行預金金利引下げ（7.17）、郵便貯金金利引下げ（8.1）も続いた。そのうえさらに、日銀の手形割引市場の発足（71.5）、日銀による手形の買いオペレーションの開始（72.6）が加わり、日銀信用は72・73年、一大膨張を遂げた（第2表）。これらに対応して、民間金融機関の貸出残高は対前年増加率70年19.2%、71年22.5%、72年23.3%と急増を続け、同増加実額は71年9月より73年9月までの間に49兆3,824億円という巨額にのぼった。すでに手元流動性を十分保有している企業がさらに銀行からの巨額の借入れを行なって土地や株の投機等に向い、これに対し日銀が信用供与の膨張によって支えるという関係である。以上の結果、日銀券の年末発行残高の対前年増加率は、71年末15.3%、72年末29.7%、73年末21.5%であり、第3表でみるように総通

第3表 マネーサプライとその増加

年(末)	マネーサプライ (暦年)			(単位 億円)			対前年増加額 (率%)			
	M ₁ = (A + B)		M ₂ = (M ₁ + C)	M ₁		M ₂				
	現金通貨 A	預金通貨 B								定期性預金 C
1970年	213,595	50,978	162,617	542,373	328,778	30,770	(16.8)	78,375	(16.9)	
1971年	276,931	59,577	217,354	673,982	397,051	63,336	(29.7)	131,609	(24.3)	
1972年	345,261	77,061	268,200	840,405	495,144	68,330	(24.7)	166,423	(24.7)	
1973年	403,115	91,133	311,982	981,885	578,770	57,854	(16.8)	141,480	(16.8)	
1974年	449,512	107,309	342,203	1,094,943	645,431	46,397	(11.5)	113,058	(11.5)	
1975年	499,487	115,786	383,701	1,253,304	753,817	49,975	(11.1)	158,361	(14.5)	

資料出所：日銀『経済統計年報』

貨供給量は M_1 、 M_2 ともに増加はきわめて高率を⁽¹⁶⁾持続している。

(3) これらの膨大な資金供給は、一部は電力、鉄鋼業、アルミ、石油精製等の設備投資の再燃を促すが、大半は“日本列島改造論”に刺激されつつ土地・株式・商品の投機的買占めに向い、72・73年それらの異常な価格騰貴をもたらした。株式市場は72年未曾有の活況となり、株の年間売買額は72年972億円、東京証券1部ダウ平均は年初2,712円から年末5,208円へと約2倍に急騰する。他方、通貨膨張と“日本列島改造論”⁽¹⁷⁾によって、全国的規模で土地の投機的買占めと土地価格の高騰がすすんだ。とくに住宅地価格のもっとも高い上昇率で、「市街地価格」(日本不動産研究所)の全国平均・6大都市の対前年上昇率は、72年14.4%・15.1%、73年29.0%・38.1%、74年26.1%・19.9%、「地価公示価格」(国土庁)の東京圏・大阪圏・名古屋圏の三大圏平均対前年上昇率は、72年15.0%、73年33.7%、74年33.9%という異常の高騰⁽¹⁸⁾である。72年年末、NHK会館敷地跡を三菱地所が

注(16) この時期、国際的にも、日本においても、「過剰流動性」という言葉がきわめて多く用いられたが、「過剰」という理論的基準は必ずしも明確ではなかった。日本の当局側見解は、「流動性」あるいはその「過剰」についての「考え方を整理」(2頁)している『日本銀行調査月報』の「マネー・サプライの増加について」(1973年2月号)から窺うことができる。

そこでは「流動性を量的にとらえれば、マネーサプライ M_1 または M_2 であるとし、この「流動性」の「過剰」の「意味」については、たとえば M_2 残高をGNPで除した比率=マーシャルの k の「すう勢線」ないし「適正」時からの乖離による把握、需要側の保有動機からの把握(資産選択上、預金保有欲の強化)、信用拡張係数上昇の要因分析等を総合的に判断する必要があるといわれている。

『昭和48年版経済白書』もこのような立場から、マーシャルの k 、企業の手元流動性、企業の資金繰り判断等がすべて過去のピークを大幅に上回っていることをもって、「過剰流動性」とする(51頁)。

筆者は、“1971年~74.5年”及びそれ以降における流動性の「過剰」を、実物的経済の動向との関連で明確に定規する必要があると考えており、本稿の第1節冒頭で指摘した基礎視角は、このことを念頭においてのものである。ただし、その理論的解明は別の機会とする。したがって、本稿では「過剰流動性」という用語は使用しない。

(17) 土地買占めの正確な数字は把握できないが、たとえば、経済企画庁総合開発局「土地問題とその対策——新全国総合開発計画総点検作業中間報告(素案)」(1973年10月公表)は、各種の調査にもとづいて、「最近4~5年間」で民間企業によって取得された土地総面積は、「40万haを超え、国土面積の1%強に達している」とする。(国土庁編『人と国土、別冊・第3次全国総合開発計画第2巻』454頁。

大規模土地取引(市街化区域2,000 m^2 以上、その他都市計画区域5,000 m^2 以上等)を調査した「国土庁遊休土地実体調査」(悉皆調査)によると、1969.1.1~73.12.31に大規模で取引された総面積は78万5,597ha、内「未利用地」26万7,042haである。「未利用地」は取引総面積の33.9%、東京都・横浜市の合計面積に等しく、その所有者は個人31%、法人69%である。「未利用地」の内、周辺土地利用状況からみて都道府県・市町村がその有効利用を特に促進すべきと判断した「遊休土地」は3万2,732haである。以上から、大量の大規模な「未利用地」が当面の利用目的ではなく土地騰貴を予想して買占められたこと、その中心が法人であったこと、が推測される。調査の一部結果を報告した調査担当者・小林一「遊休土地悉皆調査について」(『不動産研究』第17巻第4号、1975年10月)による。『朝日新聞』(1975.8.6)も、同調査の首都圏分を報道している。

関東農政局調べによると、埼玉・千葉・東京・神奈川で、1971年7月1日以降1年間に民間企業によって取得された土地総額は18,023.1ha、うち住宅地は14,352.5haである。同じ期間の東北農政局調べでは7,350ha、北陸農政局調べでは6,800haである。(飯田清悦郎『土地』と現代資本主義『ジュリスト』No. 533, 1973.5.25)

(18) 「市街地価格」は、日本不動産研究所が全国主要140都市の定められた土地を対象として、用途別(商業地、工業地、住宅地)に、不動産鑑定士等が多くの取引事例にもとづいて調査したもの。「地価公示価格」は国土庁土地鑑定委員会が、用途別(同上)に、一般の土地取引や公共用地取引のさいの基準となる価格として算定したもので、実際の取引価格よりもかなり低いものであるが、上昇傾向の把握においては参考にできる。

3.3㎡（1坪）1,111万円で落札したことは、この時期の象徴的出来事であった。

70年景気後退につづく71年以降の事態のもとで、諸産業で「独占禁止法に基づく不況カルテルの申請が相次ぎ、ヤミカルテルに走るものも続出し」⁽¹⁹⁾、72年末以降では物価高騰と関連して、「カルテルによる便乗値上げ」⁽²⁰⁾と大手商社・大企業による土地・株式・生活関連物資の投機的買占めが活発化し、国民の生活不安が高まった。（国会は73年4月総合商社幹部からの事情聴取を実施、公正取引委員会も総合商社を調査。）通産省調査によると、大手商社6社の手元流動性は、71年8月～73年3月に約9,500億円増加し、これで羊毛・毛糸・綿糸・生糸等の原料・生活必需資財や、有価証券・土地の買占め・投機が実施された疑いがあるという（『朝日新聞』73.4.3.夕刊）。

こうして、わが国でも「石油ショック」に先だつて、72年末以降、通貨供給の累積的增加を基軸として、大企業・大手商社によるカルテル的便乗値上げと投機的買占めによって倍加されつつ、インフレーションは加速化し、73年中葉には卸売物価上昇率は2桁となつていったのである。

政府がインフレーション抑制のために金融引締めへ転じたのは、スミソニアンが崩壊した後、73年4月前後である。預金準備率の引上げは73年1月から始まったが（同3月第2次、6月第3次）、公定歩合の引上げ開始は4月以降になる（第1次4月4.25%→5.0%、5月第2次5.5%、7月第3次6.0%、8月第4次7.0%）。しかも、注目すべきことは、金融引締めへの転換の遅れ⁽²¹⁾だけではなく、73年をつうじて日銀が債券買上げと手形買入れの激増によって総通貨供給量の増大を続けていたことである（第2表）。73年、円再切上げのもとで国際収支は赤字となり外為会計は揚超に転じたのを、日銀信用の膨張による総通貨供給量増大が支えたのである（第2表）。73年度超大型予算による財政資金膨張の効果も継続していた。

なお変動相場制移行後の73年3月、円は1ドル＝265円となり、経常収支の黒字は急減したが、その後、日銀はドルの売介入によって1ドル＝265円を維持する政策をとった。政府・日銀は、ドル売介入＝円高維持によって輸入物価高騰の影響を軽減するとともに、外為会計をつうじて市中の流動性を吸収し、インフレーションを抑制しようとしたというが、しかしそれまですでに巨額の外貨流入と通貨膨張政策によって膨大な流動性が供給されインフレーション要因が累積していたので、

注（19） 公正取引委員会事務局編『独占禁止法三十年史』（1977年）270頁。

なお、70年4月から77年3月までの「独占禁止法違反事件に対する審決は303件であり、そのうちカルテル事件は250件（82.5%）であった」（273頁）。

（20） 同上、270頁。また、「昭和48年度の石油危機以前には異常な物価の上昇に便乗して、また石油危機後においては原材料の値上がりを取引きしよとしてヤミカルテルが行われたものが多いといわれた」（傍点井村）ともいう（273頁）。73年度には、それまでの最高の69件の「独占禁止法違反事件に対する審決」があり、うち67件がカルテル事件でさらにそのうち65件が価格カルテルであった（同上、273頁）。もちろん、かかる「審決」は氷山の一角にすぎない。

（21） 金融引締めへの転換が遅れたことについては、『日本銀行百年史第六巻』は「厳しい反省」をしている（416頁）。『昭和48年版経済白書』も「47年度には景気や物価の情勢変化について認識が十分でなく、政策展開がおくれたことも否みがたい。」とし、47年「景気回復要因を十分に評価しえなかったこと」、「物価上昇が複雑な形をとっていたためその要因を必ずしも十分に把握できなかったこと」等を「反省」した（57頁）。

かかる円高誘導によるインフレーション抑制の効果は期待できなかった。かかる政策によって、日銀が71年以降360円か308円で大量に買い支えたドルを売り続け、巨額の損失を出したことの責任は大きいといわねばならない。

(4) 「石油ショック」の出現は、2桁インフレーションにより金融引締め政策に転じた直後であった。

「石油ショック」後のわが国の卸売物価・消費者物価の上昇は先進諸国のなかでもっとも早くもっとも高率である。(上昇はきわめて早く74年2月にピークとなり、2月の対前年同月上昇率は卸売物価37%、消費者物価26%で、その後は両物価は2桁ながら上昇率は一応鈍化している。)これについて注目されるのは、それまでの通貨膨張によってインフレーション要因がなお累積していた基礎上であったことと、その基礎にもとづいて広範な独占的価格値上げが行なわれたこと、である。石油業界はすでにOPECのテヘラン協定以来の原油価格の引上げの度毎に、それと同時に、73年1月・8月・10月、品目別価格値上げ決定を協調的に実施しており、そのうえさらに10月の原油大幅値上げ発表(「石油ショック」直後——高騰した原油の到着は74年2月頃以降であるにもかかわらず——、11月以降の総品目(民生用灯油除く)の独占的大幅値上げを実施したのである。(公正取引委員会はこれらを「原油価格の引上げに便乗した計画的かつ大幅な値上げを企図したもので国民生活への影響が極めて大きい」と、独占禁止法違反の疑いで告発、検察庁は捜査後に起訴した。)⁽²³⁾こうした独占的価格値上げ決定に石油供給削減予想が流布したことも加わって、⁽²⁴⁾73年年末には早くも石油買溜めとともに、多数の一般物資の便乗値上げがあいついだ。72年末以降において企業の重要物資の投機的買占め・インフレーション

注(22) 日本の石油業界は、OPECのテヘラン協定以来の交渉による原油価格値上げ(48年1月以降)に対応して48年1月値上げ実施(ガソリン・ナフサ・灯油)、ジュネーブ協定(4月以降)に対応して8月値上げ実施(灯油・軽油)、6月の新ジュネーブ協定(6・7・8月とくに10月以降)に対応して10月以降総品目値上げを決定した。(通産省は民生用灯油については、価格を9月末で凍結するよう指導した。)

さらにまた、10月の原油供給削減・大幅値上げ公表に対して、ただちに11月、民生用灯油を除く総品目を大幅値上げした。

(23) 公正取引委員会は、73年11月、元売12社と石油連盟に対し、生産調整と価格協定の疑いで調査をし、74年2月、検事総長に告発、検察庁は5月公正取引法違反で東京高裁に起訴した。この告発は72～3年中、5回にわたって実施された品目別値上げを協定し、販売量を決定し、競争を制限したことであった。告発の内容は、『独占禁止政策三十年史』319～321頁に掲載されている。

ここで注意したいのは、「石油ショック」による石油価格急騰について、日本ではきわめて早期から業者によるカルテル的値上げが実施されていたこと、さらにそれを可能にしたのは、それまでにエネルギー転換を急激に推進して、産業・国民消費生活ともに石油依存を深めていたことと、それまでの通貨膨張政策によって累積していた流動性(投機的需要の発生基盤)が存在していたということ、である。

(24) 通産省は、石油危機の見通しと影響を試算、11月14日、中曽根通産大臣は11月～74年3月の石油輸入量が当初計画量に比べ、15.4%減少するであろうと述べた(『毎日新聞』11.15.)。これは誤算ではるかに小幅な減少にとどまった。

しかし、通産省のかかる公表や誤った輸入減少予想の発表は、かえって石油不足感を刺激し、買溜め・売控えを助長し、石油以外の重要物資の投機的買占め・買溜め→価格高騰をも倍加促進したのである。

ンを経験した一般消費者は灯油をはじめ、トイレトペーパー、洗剤、醤油等の必需品の買溜めに走り、これもまた業者の売控えと価格値上げを倍加・促進した。

この物価高騰に対して政府は強力な総需要抑制政策を余儀なくされた（公定歩合73年12月大幅引上げ、戦後最高の9%、公共事業関係予算1兆2,500億円の次年度繰越し等）。この総需要抑制政策を直接契機として大不況に陥ったが、すでに膨大な流動性が累積した基礎上であったため、物価抑制には効果はあがらず74年2月以降卸売物価上昇率は低下するものの3月～8月はなお年率11.7%で、不況と物価上昇の併存となった。わが国の生産低下は世界一で、鉱工業生産指数は73年11月（ピーク）を100として75年2月（ボトム）78.6へ低下、製造業の設備稼働率平均は74年80.7、75年74.4となり、民間設備投資も大幅に低下した。実質GNPは74年（暦年）戦後はじめてのマイナス（-1.2%）を記録した。雇用は73年12月（ピーク）を100として75年6月には93.5に低下、完全失業者は100万人を超えた（ただし失業率・失業者数は欧米の方がはるかに深刻である）。

わが国の74・5年不況の深刻さは、第IV期で大型化設備投資が強行され、そのさいコスト・ダウンのために徹底的な石油へのエネルギー転換・原料転換と石油多消費生産方法の採用の設備投資が実施された（前稿参照）うえ、さらにまたニクソン新政策以降の強力な景気刺激政策によって73年以降に、化学、鉄鋼、アルミ、石油精製等での設備投資と、インフレーション下での投機的買占めが活発にすすめられた直後の「石油ショック」であり、総需要抑制政策であったためである。不況がとりわけ深刻であったのは、エネルギー・原料の石油転換、石油多消費を実施した産業と設備投資関連産業である。重油火力発電による電力依存に転換していたアルミ産業、石炭・水力電気の国産原料からナフサ等の石油系原料への転換を実施したアンモニア・硫安工業、天然繊維に代って生産能力を激増していた合成繊維、塩化ビニール樹脂、「石油ショック」によるタンカー需要の激減と74・5年世界的不況による船舶需要の激減とが重なった造船、及び設備投資関連産業……で、これらの大半は“構造不況業種”と呼ばれ深刻な長期不況に陥る。

74・5年不況は日本でも、「石油ショック」後の総需要抑制政策を直接の契機として出現したが、その根本原因が「石油ショック」では決していないことは、以上から明らかであろう。「石油ショック」の前にすでに、通貨膨張による景気刺激政策は2桁インフレーションを惹起し金融引締めへの転換が余儀なくされていたのであり、たとえ「石油ショック」が無かったとしても、程度の差はあれインフレ下の不況の出現は不可避であったのである。

(5) ところで、日本では“1971年～74・5年”の諸困難のもとで、単位当り労働＝人件費の節約、原料・エネルギーの節約、金融費用（利子）の節約をはかる、いわゆる“減量経営”が徹底的に追求されていった。わが国の政府・財界は、ニクソン・ショック（ニクソン新政策）、円切上げショック、「石油ショック」、世界的不況、を声高に叫び、これらの「外圧」＝「経済危機」を最大限に利用して、いわゆる“減量経営”が国民的課題であるかのような世論をつくりあげ、諸外国には例をみない徹底的な“減量経営”によるコスト・ダウンを実現していったのである。

各産業の生産工程・事務機構における“合理化”による人員削減＝労働強化、NC工作機械・マ

シニングセンター・産業ロボット等の導入による人件費の節約、各種の省力化・省エネルギー設備投資、トヨタ自工の“かんばん方式”に代表される下請企業利用面での節約……等、多様な分野にわたる多様な内容での省力化・省資源・省エネルギーによるコスト・ダウンの追求である。

さらに注目すべきは、この過程で、エレクトロニクス産業の急激な発展が推進されたことである。⁽²⁵⁾ 日本ではすでにアメリカで開発されたトランジスタ（半導体素子）を技術導入し、トランジスタの改良・量産とそれをラジオ、テープレコーダ、テレビ、電卓等に利用して小型・軽量・低価格の製品を開発し国内外の市場を爆発的に拡大した経験があるが、この時期には、その経験の基礎の上に、IC（集積回路）技術の導入にもとづいて IC の改良・量産と、IC の各分野への応用とが激しく追求された。IC はそれ自体低廉であると同時に、それを組込んだ製品の生産工程の簡素化・自動化と部品数の一大削減をつうじて、また IC を組込んだ民生用電気機器・通信機器等の小型化・軽量化をつうじて、大幅なコスト・ダウンを可能とするものである。この時期には、不況下で新しい市場の創出・拡大を目指し、IC を導入した低廉かつ便利な新製品・改良製品の開発が、民生用電気機器・通信機器、産業用機械機器等、きわめて広範な分野にわたって急速に推進されていった。また、コンピューターの技術改良・小型化・低廉化も IC と結合して進み、コンピューターを応用利用した各種生産工程の自動管理装置、電信・通信システム、情報管理・処理システム等も急速に開発されていった。75年には IC 生産は1,176億円、コンピューター・関連装置の生産は5,412億円へと急増するが、本格的発展はこの後である。

この時期、“減量経営”のもとでこれらの技術改良・新応用製品の開発が追求されたことは、その後、IC→LSI・超 LSI とマイクロプロセッサの導入によって、さらに画期的な発展＝いわゆるマイクロエレクトロニクス革命（ME革命）を遂げていく基礎となる点で、注目すべきものといえよう。

(6) 以上の結果、エレクトロニクス産業をはじめ一部の^{●●}新鋭重化学工業の国際競争力は格段と強化された。これによって、わが国の輸出は円の大幅切上げにもかかわらず持続的拡大をつづけていくし、また76年以降には、74・5年世界的な不況で生みだされた造船や構造不況業種の輸出の深刻な減退をカバーして輸出総額が爆発的な拡大を遂げていくこととなるのである。

ここで注目されるのは、この輸出拡大が、一部の^{●●}新鋭重化学工業製品——カラーテレビ、テープレコーダー、ラジオ（電蓄付、自動車用、テープレコーダー付）等の民生用電子機器、乗用車、二輪車、科学光学機器、NC 工作機械、クォーツ時計等——によるものであり、ここで乗用車と IC 関連の各種電子機器が重要輸出品目に加わってきたことと、“減量経営”によるコストダウンとエレクトロニクス関連機器の新・改良製品開発が輸出拡大の^{●●}こととなっていること、である。

注 (25) IC とコンピューターを中心としたエレクトロニクス産業の急激な発展は、それが本格化する次の時期で取上げる。ただしここで参照したもののうちとくに、通産省監修『電子工業年鑑』（電波新聞社）、プレスジャーナル『日本半導体年鑑』、青木良三「超 LSI 時代における半導体メーカーの経営戦略」（『日本長期信用銀行調査月報』No. 185, 1981年10月）をあげておく。

第4表 輸出品目別・輸出先別推移

(単位、100万ドル、右の()は対前年増加率)

	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
金 属 同 製 品	1,718	3,805	4,570(20.1)	4,871(6.6)	6,821(40.0)	13,691(100.7)	12,518 (△8.6)	13,170(5.2)
〔鉄 鋼〕	1,290	2,844	3,542(24.5)	3,610(1.9)	5,304(46.9)	10,758(102.8)	10,176 (△5.4)	10,485(3.0)
一 般 機 械	624	2,066	2,448(22.0)	3,084(26.0)	4,335(40.6)	5,948 (37.2)	6,729 (13.1)	7,739(15.0)
電 気 機 械	865	2,865	3,402(18.7)	4,439(30.5)	5,606(26.3)	6,721 (19.9)	6,921 (3.0)	10,828(57.0)
〔テ レ ビ〕	85	384	499(29.9)	565(13.2)	608(7.6)	719 (18.3)	783 (8.9)	1,374(75.5)
〔ラ ジ オ〕	216	695	791(13.8)	1,033(30.6)	1,243(20.3)	1,359 (9.2)	1,324 (△2.6)	2,097(58.4)
〔テ ー プ レ コ ー ダ ー〕	79	451	490(8.6)	659(34.5)	785(19.1)	738 (△0.6)	633(△14.2)	901(42.3)
〔熱電子管・半導体素子類〕	37	86	108(25.6)	174(61.1)	328(88.5)	400 (22.0)	442 (10.5)	710(60.6)
輸 送 機 械	1,243	3,443	5,283(53.5)	6,844(29.6)	9,142(33.6)	13,469 (47.3)	14,528 (7.9)	18,550(27.7)
〔自 動 車〕	237	1,337	2,373(77.5)	2,965(25.0)	3,612(21.8)	5,227 (44.7)	6,190 (18.4)	8,903(43.8)
(うち 乗 用 車)	115	903	1,811(100.6)	2,236(23.5)	2,648(18.4)	3,510 (32.6)	4,023 (14.6)	6,056(50.5)
〔二 輪 車〕	161	384	612(59.4)	830(35.6)	855(3.0)	1,394 (63.0)	1,157(△17.0)	1,162(0.4)
〔船 舶〕	748	1,410	1,849(31.1)	2,399(29.8)	3,819(59.2)	5,600 (46.6)	5,998 (7.1)	7,049(17.5)
精 密 機 器	243	628	742(18.2)	1,010(36.1)	1,281(26.8)	1,753 (36.8)	1,826 (4.2)	2,510(37.5)
〔科 学 光 学 機 器〕	217	498	574(15.3)	772(34.5)	970(25.7)	1,320 (36.1)	1,368 (3.6)	1,856(35.7)
〔時 計〕	26	130	168(29.2)	238(41.7)	311(30.7)	433 (39.2)	458 (5.8)	654(42.8)
化 学 製 品	547	1,234	1,486(20.4)	1,784(20.1)	2,147(20.3)	4,059 (89.1)	3,889 (△4.2)	3,747(△3.6)
織 維 同 製 品	1,582	2,408	2,772(15.1)	2,926(5.5)	3,279(12.1)	4,065 (24.0)	3,719 (△8.5)	4,216(13.4)
食 料	344	648	679(4.8)	666(△1.9)	841(26.4)	846 (0.6)	760(△10.2)	887(16.7)
そ の 他	1,618	2,282	2,638(15.5)	2,967(12.5)	3,477(17.2)	4,984 (43.3)	4,863 (△2.4)	5,578(14.7)
輸 出 額 合 計	8,451	19,318	24,019(24.3)	28,591(19.0)	36,930(29.2)	55,536 (50.4)	55,753 (0.4)	67,225(20.6)
機 械 機 器 小 計	2,975	8,942	11,874(32.8)	15,377(29.5)	20,363(32.4)	27,891 (37.0)	30,004 (7.6)	39,627(32.1)
金 属 ・ 機 械 機 器 小 計	4,693	12,747	16,444(29.0)	20,248(23.1)	27,186(34.3)	41,582 (53.0)	42,522 (2.3)	52,797(24.2)
重 化 学 工 業 品 小 計	5,243	13,981	17,930(28.2)	22,032(22.9)	29,333(33.1)	45,641 (55.6)	46,411 (1.7)	56,544(21.8)
(輸出先)								
ア メ リ カ	2,479	5,940	7,495(26.2)	8,848(18.0)	9,449(6.8)	12,799 (35.5)	11,149(△12.9)	15,690(40.7)
先 進 地 域 小 計		10,440	13,027(24.8)	15,959(22.5)	19,046(19.3)	26,421 (38.7)	23,434(△11.3)	31,620(34.9)
中 南 ア ジ ア	2,159	4,962	5,763(17.6)	6,310(9.5)	8,931(41.5)	12,695 (42.1)	12,543 (△1.2)	14,047(12.0)
中 近 東			824	1,174(42.5)	1,774(51.1)	3,680(107.4)	6,075 (65.1)	7,276(19.8)
発 展 途 上 地 域 小 計		7,827	9,834(25.6)	11,187(13.8)	15,929(42.4)	25,187 (58.1)	27,632 (9.7)	30,926(11.9)
社 会 主 義 圏	478	1,045	1,148(9.9)	1,442(25.6)	1,954(35.3)	3,927(101.0)	4,683 (19.3)	4,679(△0.1)

資料出所：各年『通商白書(各論)』より作成。

(注1) この間、円・ドルレートが大きく変動しているうえ、インフレーションも昂進しているため、それらを注意する必要がある。

(注2) ラジオは70年代初めは電蓄付、FM付ラジオで、その後自動車用ラジオ、テープレコーダー付ラジオが増加し、70年代後半は後者が急伸していく。

乗用車では、第IV期で日本固有の下請企業の利用と良質低廉な労働力利用にもとづく量産組立体制によって品質改良とコストダウンをすすめたうえ、この時期にはさらにいっそうの合理化・下請単価の引下げと品質改良・燃料効率向上をはかり、「石油ショック」で燃料効率の良い日本小型車への需要が急増したのに対応して、対米を中心に輸出を急激に伸ばしていった。

カラーテレビでは、ICの採用によって部品点数の大幅縮小・組立工程の自動化を実現、品質改良とコストダウンが急速にすすんだし、この経験が次にVTRやICを応用利用するその他製品に活用されていった。

鉄鋼では対米貿易摩擦によって輸出は伸び悩んでいるが、70年代中頃、連続鋳造設備導入と石油を中心とした省エネルギーと省力化、コンピューターによる生産管理方式の普及・発展を軸としてコストダウンを追求し、なお輸出第二位を確保している。

そしてこの輸出の持続的拡大こそが、“1971年～74・5年”における諸困難を緩和していく中心的作用を果たすことになるのであった。

71年、ニクソン新政策と円切上げのもとで予想された不況を緩和した主要な要因は、70～72年平均年率20%をこえる輸出の持続的拡大であった。73年には円再切上げと円高誘導によって貿易収支黒字は縮小し、「石油ショック」後は原油輸入総価格の増大による輸入総額の激増→貿易収支のいっそうの悪化と、用船料支払い増を中心として貿易外収支の悪化をもたらしたが、この間にも輸出が持続的に増大したことは、貿易収外収を黒字にとどめ、経常収支の赤字幅を抑制した。また、74・5年世界的大不況では、世界貿易の大幅縮小のもとでわが国の輸出低迷・不況深化が続くが、わが国の74・5年不況からの回復を促した主要要因はまさに76年初頭以降の爆発的ともいべき輸出拡大であった。

第3節 “1971年～74・5年”がもたらしたもの

(1) “戦後 IMF 体制の崩壊”は、第2次世界大戦後の資本主義諸国の高度成長持続（政策）を支えてきた「枠組み」を崩壊し、その後それに代る安定した新しい「枠組み」を構築できないまま、不安定・動揺・混乱にみちた変動為替相場制の現実を残し、今日にいたっている。もちろん問題はたんなる変動為替相場制への移行それ自体ではない。

その基底には、アメリカ産業の生産力優位の喪失＝“衰退開始”・貿易収支の連続赤字を解決する展望がないこと、それにもかかわらずアメリカが依然として巨額の対外軍事支出・対外援助を継続し、国際収支の構造的赤字を放置しているという深刻な事態が横たわっている。ニクソン新政策は、アメリカ一般産業の根本的立直しをはからず、もっぱら為替相場の変更・輸入課徴金という形で国際収支改善をはかろうとしたが、かかる方針はその後いっそう強まり、金利や為替相場をつうじて国際収支対策をはかることになっていく。ドルは依然として基軸通貨としての座を占めてはいるが、アメリカ産業の再生による貿易収支・国際収支の根本的改善がない以上、基軸通貨・ドルの価値の安定が期待できるはずはない。

しかも“1971年～74・5年”の過程は、それまでよりもはるかに膨大なドルの海外流出・累積をもたらし、よりいっそう多様な国際金融市場とより強力な多国籍企業を生み出していったのであるから、上のアメリカから生じる事態は、これらの基礎上で、これらによって規制され増幅されつつ展開していくことになる。第1節冒頭で指摘した①、②はいずれもかえって悪化していった。

さらにまた、先進資本主義が南北問題を解決しなかったことは「石油ショック」やそれによって深刻化した非産油発展途上国の国際収支赤字・経済危機という形で現れた。非産油発展途上国に対するアメリカの貸付は後の累積債務問題をもたらすこととなる。

高度成長持続（政策）を支える「枠組み」が崩壊、その後新しい「枠組み」が構築されないままであるという所以である。

(2) 日本では“1971年～74・5年”をつうじ、“構造不況業種”と呼ばれる産業群が生み出され、国際環境からみても第IV期のように広範な大型化設備投資を軸として高度成長持続を再現していく

基礎はもはや喪失していた。(かかる高度成長が再現することの是非・評価はここでは問わない。)この間の持続的な景気刺激政策・国債発行の一大膨張は、深刻な財政赤字問題を残していく。

だが他方、この過程は、徹底的な“減量経営”・コストダウンの追求をつうじて、一部の[・]新鋭重化学工業の輸出競争力の強化、新しい輸出品目(乗用車やエレクトロニクス関係製品等)の登場を生み、76年以降にさらに飛躍的な発展・輸出拡大を遂げていく基礎を強化したのである。

一部における構造的不況産業と、他方の一部における国際競争力の突出した産業という分化が明白になり、これはその後いっそうの拡大をみる。

こうして、日本ではこの後、第Ⅳ期よりもさらに一段と、一部の産業の輸出依存度は上昇し、この一部産業の輸出拡大を軸として経済的発展を追求する体質が強まり、日本経済は国内消費の安定的拡大にもとづく再生産拡大という方向からますます乖離したものとなっていくのである。

この“1971年～74・5年”，政府・財界による「外圧」＝国家的危機を利用した協力要請をつうじ、危機打開に協力する体制、先進諸国に例をみない省力化＝人件費削減、省エネルギーへの労働者の協力体制が生み出されていった。すでに高度成長持続政策のもとで、新鋭重化学工業では企業の発展に協力することをつうじて賃金増大・生活向上をはかろうという路線はかなり定着していたが、“1971年～74・5年”はそれをいっそう強化していったといえよう。

さらにまた、60年代後半全国的規模で拡大した公害と被害者の公害反対闘争・公害訴訟をつうじてようやく実りつつあった公害規制は、かかる状況のもとで、緩和の方向に逆転した。

また、「石油ショック」は、それまで国民の反対によって開発が遅延していた原子力発電設備投資をいっきに拡大させていく作用を果たし、70年代後半以降原子力発電設備投資は急激な増大を示す。原子力機器の国産化もすすみ、今後の機械産業の方向・施策を審議した「産業構造審議会機械産業部会中間答申」(74.9)は、原子力機器産業が「今後のわが国産業のリーディング・セクターの一つとなることが期待され」ているという(通産省機械情報産業局編『昭和五十年代の機械産業』310頁)。

(3) いま一つ。この時期は、膨大な通貨膨張と「日本列島改造論」によって住宅地を筆頭として土地の投機的買占めと異常な地価高騰を生み出した。住宅地価格の高騰はすでに第Ⅳ期の高度成長持続の過程で顕著となっていたが、ここでの全国的規模での土地の投機的買占め・地価暴騰は、土地・住宅地問題を解決不能ともいえる深刻なものとしていった。国民生活の基盤をなす住宅地を投機の対象・利殖の対象とすることを放置したばかりか、それを倍加・促進した政府の責任はあまりにも大きい。

これは、国民の住宅取得費用・賃貸費用の激増とそれによる住宅条件の劣悪化によって国民生活を圧迫する重要問題となるが、それだけではない。

企業による大規模な土地の投機的買占め・地価高騰は、その後企業・個人が土地を担保として巨額な資金を調達することを可能にし、この資金調達が土地・株式の取得をつうじてその価格上昇を促し、土地価格上昇がかかる担保能力の増大・資金調達の拡大を促進するという関係を生みだした。

第5表 日本の対米輸出の品目別推移

(単位:100万ドル, ()は構成比)

	1965年	1970年	1973年	1976年
総計 ⁽¹⁾	2,479 (100)	5,940 (100)	9,449 (100)	15,690 (100)
食料品	84 (4.4)	135 (2.3)	254 (2.7)	236 (1.5)
原燃料	20 (0.8)	26 (0.4)	51 (0.5)	30 (0.2)
軽工業品	906 (36.6)	1,408 (23.7)	1,424 (15.1)	1,639 (10.4)
うち繊維品	411 (16.6)	597 (10.0)	523 (5.5)	576 (3.7)
重化学工業品	1,446 (58.3)	4,298 (72.4)	7,585 (80.3)	13,524 (86.2)
化学品	46 (1.9)	160 (2.7)	239 (2.5)	413 (2.6)
金属品	692 (27.9)	1,296 (21.8)	1,572 (16.6)	2,900 (18.5)
機械機器	707 (28.5)	2,841 (47.8)	5,774 (61.1)	10,212 (65.1)
一般機械	92 (3.7)	408 (6.9)	772 (8.2)	1,271 (8.1)
電気機械	377 (15.2)	1,328 (22.4)	2,053 (21.7)	3,741 (23.8)
輸送機械	158 (6.4)	915 (15.4)	2,508 (26.5)	4,474 (28.5)
精密機器	81 (3.3)	190 (3.2)	441 (4.7)	725 (4.6)

資料出所:各年『通商白書(各論)』より作成。

注(1)上表の他に、再輸出、特殊取扱品があるので、各品目計と一致しない。

第6表 日本の対米貿易収支の品目別推移

(単位:100万ドル)

	1965年	1970年	1973年	1976年
総計	113	380	179	3,880
{食料品	-478	-686	-1,725	-2,448
{原燃料	-1,043	-2,384	-3,548	-4,568
小計	-1,522	-3,070	-5,273	-7,016
{化学品	-138	-241	-477	-671
{金属品	653	1,175	1,307	2,702
{機械機器	291	1,429	3,907	7,960
{一般機械	-137	-282	-157	220
{電気機械	307	987	1,565	3,075
{輸送機械	62	613	2,186	4,116
{精密機器	60	111	314	549
小計	813	2,363	4,737	9,991

資料出所:各年『通商白書(各論)』より作成。

⁽²⁶⁾ 年以降は再度の円切上げ・「石油ショック」とその後の世界的大不況で、アメリカの対日貿易収支

注(26) 日本は、ニクソン新政策以降、日米貿易摩擦を回避するため、できるだけヨーロッパ圏への拡大によって転出先の拡散をはかろうとし、輸出全体に占める対米輸出の比重は低下をみせている(第4表)が、電気機器・鉄鋼・乗用車等では依然として対米輸出の拡大は大きい。

これは資金の流れに新しい問題をもたらすこととなった。他方では、土地の異常な高騰により公園・道路整備・各種公共施設等の実現が困難となる他、公共投資では、土地取得費用の膨大化のため需要誘発効果を削減する問題も大きい。

同じくこの時期に急激な価格上昇をみた株式は、土地と共通する面があり、土地とともに株式が膨大な資金調達と利殖の重要な手段となっていくのである。

(4) 最後にとくに注目すべきことは、この“1971年~74.5年”，日本がアメリカ産業の衰退・国際競争力弱化を促進しアメリカの貿易収支赤字・国際収支赤字を悪化させることをつうじて、日米経済摩擦を激化させるとともに、国際通貨攪乱要因を生みだすものとなっていき、(1)の不安定性を倍加・促進する役割を演じるようになったことである。

ニクソン新政策後の71・72年、アメリカの貿易収支赤字は激増するが、その最大赤字は対日貿易によるものであった。そのうえさらに日本がアメリカの東南アジア輸出市場を侵食して輸出を拡大した分を考慮に入れば、アメリカ貿易収支赤字に対する日本の影響は一段と拡大する。73

赤字は大幅の縮小をみるが、アメリカの産業の国際競争力回復にもとづかない貿易収支改善は一時的であり、76年初頭以降、対日貿易収支赤字は急増していくこととなる、

とくに、日米貿易の品目内容をみると、日本がアメリカ産業に与える影響は、第IV期ベトナム戦争の時期に台頭した影響（前稿，下）よりも格段と深刻になっている。第5表は日本のアメリカへの輸出の品目別推移をみたものであるが、65年、さらに70年以降、輸送機械・電気機械を中心に輸出が激増し、輸出総額に占める機械機器の比重が急上昇していること、金属も鉄鋼の輸出規制を受けているが依然として高い構成比であること、が注目される。しかも、この表にはまだ一部しか反映されていないが、国際競争力を強化した乗用車や半導体等のエレクトロニクス製品・部品が新しく対米輸出重要品目として登場し始め、70年代後半以降においてその成果を発揮していくのである。これは、日本産業の輸出拡大によるアメリカ産業の打撃が、乗用車・エレクトロニクス産業というアメリカの中核産業にまで拡大することを意味するだけに、アメリカにとってはきわめて深刻である。（75年には乗用車ダンピング提訴が始まる。）

日本の対米貿易収支を品目別にみると、70年代以降、日本では食料・原燃料の大幅入超を機械機器・金属の大幅出超で埋めあわせるという構造が作り出されたことが明白である（第6表）。これもまた、アメリカにとっては深刻な意味をもつものといわねばならない。第5・第6表の注目すべき関係・構造はその後継続・強化されていく。

こうして日本の新鋭重化学工業は、アメリカ一般産業の衰退・国際競争力弱体化・貿易収支赤字を促進する脅威的存在として登場し、日米貿易摩擦を激化していくばかりではなく、アメリカ国際収支の悪化・ドル価値の低下をつうじて(1)の不安定性を倍加・促進する役割を演じることになるのである。もっとも、“1971年～74・5年”はその基礎を強化したのであって、その本格的展開はその後であるから、内容の考察は次稿の課題である。

なお、この時期、72年を転機に日本の対外直接投資は急増する。日本の貿易収支黒字の拡大、短期資本（ドル）流入による外貨増大とそれにもとづく対外直接投資の自由化（72年）、円切上げがその促進要因である。円切上げ・円高は輸出に困難さをもたらす反面、対外直接投資には有利に作用するので、ニクソン新政策後、膨大な外貨売りによって円資金を獲得した日本企業は、それを土地・株式投機資金として運用する一方、運用利益をも含めて、円高となった時点でドルとして海外投資を実施していった。対外直接投資（フロー、許可・届出ベース）は名目値ではあるが、70・71年各9億ドルから72年23.4、73年34.9億ドルへと激増した。もっともこの時期にはなお、アジア・中南米に対する資源確保的投資と低賃金利用の製造業投資が多く、欧米に対しては輸出関連企業の販売・サービス網の確立のための進出が大半であった。製造業の直接投資の本格的展開は、この後のこととなるので、これも次稿で取り上げる。

（経済学部教授）